

経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構
第4回 ITエンジニアリング人材の育成に関するタスクフォース
議事要旨

- 日 時 令和7年8月25日（月）10:00～12:00
■場 所 経済産業省（本館2階東1 未来対話ルーム）
■事務局 経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構

1) 前回タスクフォースの振り返り

事務局より、資料に基づき「第3回 ITエンジニアリング人材の育成に関するタスクフォース」での主な議論について振り返りが行われた。

2) デジタル人材スキルプラットフォームについて

事務局より、「デジタル人材スキルプラットフォーム」について説明が行われた。

3) 新試験の論点に対する意見交換

事務局より、「国家試験の主なターゲット」について説明が行われた。

次のテーマについて、意見交換が行われた。

・テーマ①

市民開発者に求める知識・スキルについて

事務局より、「午前試験の出題範囲・出題例について（FE科目A試験、AP午前試験）」について説明が行われた。

- 事務局より説明された試験問題の内容は、市民開発者が目指すものとしては十分だと思うが、市民開発者がエンジニアの一部の機能を持つ人という設定に違和感がある。時として、エンジニアには作れないものを市民開発者が作ることがあり、市民開発者にはエンジニアとは違うスキルセットがあると思うが、それを言語化できていないのではないか。日本のITエンジニアが足りないという課題に対して、良いアプローチになると思う。
- 試験のみでITエンジニアのスキルを身に付けさせることには限界がある。実践の場が必要である。例えば、ITパスポート試験の合格者に市民開発用ワークショップのコ

ンテンツを提供するプラットフォーム用意して、学びの場を提供すると良いと思う。

- 試験以外の実践の場として、誰でも試行できるセキュアな環境を用意することができたと仮定して、その環境を使用できるのか。それとも個社が用意して育成した方がよいのか。
- AI で簡単に作れるようなものであればサンドボックスのような環境で十分かもしれないが、サンドボックスで触って学ぶだけでは身に付かないと思う。
- 市民開発者に対して、例えば、要件定義やフローチャートの書き方など、開発に必要なリテラシー要素を教えてあげた方が良い。
- リテラシー要素を全て試験に求めるというよりは、マナビ DX のような学びを提供する場と組み合わせて考えた方が良い。将来的には、「デジタル人材育成プラットフォーム」を通してデータ管理される学習履歴や学びの体験であったり、信頼性のある公的な試験での証明であったりを組み合わせながら、全体として進めていけると良いと思う。

- 市民開発は、既にツールの品質が担保され、セキュリティが確保されている環境でノーコード・ローコードツールを使っている。SQL の知識も必要ない。市民開発者として、ツールの使い方を知っている必要があるが、その他に何のスキルが必要かは分からない。必要な業務プロセスを分解して、そこに対してツールを適用できれば良いのだと思う。
 - AI 開発はコードを出力する方が得意なため、ノーコード・ローコードツールが選択されなくなっている。そのようにノーコード・ローコードツールで扱う領域が不透明になってきている一方で、AI を更に進化させて開発できる状況にある。一部の市民開発者は、ツールの限界を感じて、次のステップとしてコードを書き出している。ツールを使ってできなかった、API と接続するという高度なことも始めている。
 - ノーコード・ローコードツールの野放図な使用を制限した方が良いということは確かである。例えば、生成 AI に書かせたものを、そのまま AWS に移行して動作させようとする、どれくらいのリスクが発生するかを把握していないことは危険である。
 - それは市民開発者の領域なのか。そのレベルであれば、セキュリティ知識が必要な内容であるため、応用情報技術者試験を取得してほしい。
- 市民開発者はモチベーションが高く、フットワークが軽く、自分の得意な業務分野について意欲的に開発に取り組めるように後押しできると良いと思う。そのためには試

験よりも、アセスメントを評価することを重視した方が良い。身に付けるべき能力、スキル、知識について自己認識して、それらについてプロのエンジニアに助けを求める行動に繋がれるようにすることが重要である。したがって、試験に限定せずに、ワークショップのような場で、エンジニアと相談しながら身に付けていくことが大切だと思う。

次のテーマについて、意見交換が行われた。

・テーマ②

新試験における午後試験の出題ブロックについて

事務局より、「現行の応用情報技術者の午後試験の出題範囲」及び「新試験の午後試験の出題範囲（3ブロック構成&モダナイズ版イメージ）」について説明が行われた。

- 新試験の構成を「ビジネス系」「データ・AI系」「システム系」の3つの区分の分け方と、それぞれ内容については、全体的にバランスがとれており、まとまりがあって良いと思う。要望としては、若い人たちに対して、“ITは価値創造で取り組んでいく”という考え方を浸透させるために、イノベーションマネジメントの要素を追加してほしい。
 - イノベーションマネジメントの要素追加に賛成する。
- 新試験は3つのブロックに分けるが、3区分全てを合格して、フルスタックエンジニアとして幅広く知識を習得してほしいという狙いがある。
 - 「ビジネス系」試験のみ合格することが問題ではないと思う。「ビジネス系」試験のみ取得しているのだということが分かればよいので、DX推進プラットフォームやデジタルバッチで把握できれば、3区分全て合格する必要はないと思う。
 - 個人が新試験を受験する場合は、様々な使い方があると思う。例えば、最初はビジネス系試験の合格を目指し、次にその後必要となり得るデータ・AI系試験の合格を目指すことで、自身の能力を補強していくという使い方である。3区分の試験を分けて示すことで、現在のビジネスパーソンにもニーズはあると思うが、これからの若い人に向けて、3つの領域を身に付けておくことが重要であるというメッセージにもなると思う。
 - 3区分全て合格しなければ、試験合格にはならないのか。
 - ビジネス系試験、データ・AI系試験、そしてシステム系試験としてそれぞれのブロックで合否を決める。

- 3つの区分が大学の学部のように綺麗に整理されているため、1つの区分しか目指さない人が増えるのではないか。
 - 企業の利用側の視点では3つの領域を全て行う部署はないが、例えば、データに強みがあることが分かれば、利用価値はあると思う。また、社内のインフラ系に配置転換したいエンジニアがいた場合は、システム系試験に合格していることが見える化がされていると、案内しやすいと思う。
 - 自身のキャリアとして3区分全てを取得したいと思うか（キャリア自律）、組織側が次のキャリアとしてどこまで取得させたいか（キャリアパスの提示）という観点がある。組織としてどのように誘導していくかは、会社の経営戦略、人材戦略にも繋がる。
- 技術の進歩が加速化する中において、試験の知識体系をどのくらいの頻度でアップデートしていくかは重要だと思う。
 - アップデートのタイミングを時代の進化に合わせる必要があると思う。
 - 時代が変化しても知識体系は大きく変化しないと思う。一方で、受験者は時代に合わせて知識をアップデートする必要があると思う。例えば3年毎に更新が必要となった場合、同じ試験を受ける人は多くないため、次に受験する試験を検討する必要があるのではないか。
 - 国家試験の範囲の話だけではなく、ベンダー試験の活用も併せて検討したい。民間試験と国家試験がある中で、利用者は自身のポートフォリオに沿った形で活用できると良いと思う。

3) 今後の方針について

事務局より、ITエンジニアリング人材の育成に関するタスクフォース全4回の議論を報告書（案）として取りまとめ、今後、公表する旨の説明があり、閉会となった。

以上

<お問い合わせ先>

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971～3975）

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) デジタル人材センター 人材スキルアセスメント部

お問い合わせフォーム：info.ipa.go.jp/form/pub/inquire/itec